

## 「那覇市立幼稚園の今後のあり方について」の今後の日程及び効果等

### 1.今後の日程（予定）

①パブリックコメント	6月4日～30日
②公私連携型に関する法人アンケート	6月8日～17日
③パブコメ後の方針案の正式決定	7月初旬
④認定こども園への移行候補幼稚園の内定	
・平成28年4月移行分（4園）	7月中旬
・平成29年4月 〃（14園目処）	9月中旬
⑤平成28年度公私連携型の連携法人の公募	7月中旬～7月31日
〃                    優先交渉法人の選定	8月中旬～下旬
⑥平成28年度の園児募集	11月～

### 2.認定こども園移行による主な効果等

- ①給食の完全実施：給食の供給手法（外部搬入・自園調理など）は実情に応じ決定する。
- ②土曜保育等の延長保育：土曜保育及び早朝受け入れ等は、人的集約を行いつつ実施する。
- ③4月1日からの受入：4月1日受入など、保育所と同等の受入期間の確保は人的集約を行い実施する。ただし園の実情に応じ調整可。
- ④2年若しくは3年保育（教育）：公立型は、当面、2年保育の拡充を図る。3年保育は人的、施設的な条件の整備を踏まえるものとする。
- ⑤30人学級：4、5歳児の配置基準が幼稚園基準の35対1から保育所基準と同等の30対1となる。（3歳児：20対1）

### 3.待機児童解消との関連

- ①方策：現幼稚園施設の余裕教室（平成27年5月現在：29室）において、4歳保育又は3歳保育を実施することにより、定員の拡大を図る。
- ②効果：29室中、4歳児20室、3歳児9室を拡充したと想定した場合  
 $20室 \times 30人 + 20人 \times 9室 = 780人$   
 内約6割が保育を必要とする幼児（2号認定）と想定した場合  
 $780 \times 約60\% = 460人程度$   
 （※現有施設活用を前提にした当面の間の効果）